

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長
佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長
佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,776,523	11,556,880	12,860,245	13,183,302	14,040,073
経常利益 (千円)	352,948	105,780	278,420	257,700	222,836
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	179,367	69,211	174,718	146,661	153,461
包括利益 (千円)	193,321	33,672	178,428	188,224	167,357
純資産額 (千円)	1,932,086	1,801,223	2,018,479	2,171,567	2,302,039
総資産額 (千円)	8,663,498	10,171,441	10,726,329	10,798,340	11,244,100
1株当たり純資産額 (円)	135.93	126.73	137.20	738.04	782.44
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	12.62	4.87	12.26	49.84	52.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	17.7	18.8	20.1	20.5
自己資本利益率 (%)	9.5	3.7	9.1	7.0	6.9
株価収益率 (倍)	13.3	-	11.5	17.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	767,169	81,181	1,162,032	515,496	166,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,936	1,564,759	302,002	307,254	94,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,539	1,418,592	393,139	321,686	84,630
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	767,098	702,112	1,169,002	1,055,557	1,043,440
従業員数 (人)	606	607	639	652	670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期及び第69期から第71期は潜在株式が存在していないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	8,252,077	8,179,054	9,630,796	10,090,568	10,916,191
経常利益 (千円)	267,451	723	160,478	109,471	86,652
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	146,821	118,448	14,931	53,943	44,927
資本金 (千円)	765,000	765,000	802,250	802,250	802,250
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	15,000,000	15,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	1,882,793	1,683,041	1,736,665	1,765,951	1,769,015
総資産額 (千円)	7,822,741	9,223,579	9,784,170	9,748,270	10,078,909
1株当たり純資産額 (円)	132.46	118.42	118.04	600.19	601.27
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.50	2.50	2.50	12.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	10.33	8.33	1.05	18.33	15.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	18.2	17.7	18.1	17.6
自己資本利益率 (%)	8.0	6.6	0.9	3.1	2.5
株価収益率 (倍)	16.3	-	134.6	48.5	50.8
配当性向 (%)	48.4	-	238.6	68.2	81.9
従業員数 (人)	485	487	548	559	572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期及び第69期から第71期は潜在株式が存在していないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年 7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年 8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年 2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年 6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年 6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成 2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成 5年12月	鈴与グループの一員となる
平成 6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成 7年 5月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を設立
平成 9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年 9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年 1月	シンワ運輸東京株式会社（連結子会社）を設立
平成15年 2月	ロジック株式会社及びロジック興産株式会社(平成15年 7月清算結了)の株式を取得
平成16年 9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金 7億65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年 5月	データセンター営業開始
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を解散
平成23年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社（連結子会社）として分社
平成24年 5月	G B R 株式会社の全株式を取得（連結子会社）
平成24年 9月	無担保社債 3 億円を発行
平成27年 3月	無担保社債 3 億円を発行
平成28年 2月	G B R 株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を吸収分割により承継
平成28年 3月	株式会社電通国際情報サービスを引受先とする第三者割当により37百万円増資、資本金 8 億2百万円となる。
平成28年 3月	G B R 株式会社（連結子会社）を解散
平成28年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成29年10月	普通株式 5 株を 1 株に株式併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社3社で構成され、ソフトウェアの設計、プログラム開発及び保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計を中心としたパッケージの導入及び運用サービス等のプロダクト事業、データセンター・クラウドサービス事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管及び荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント・小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管及び輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

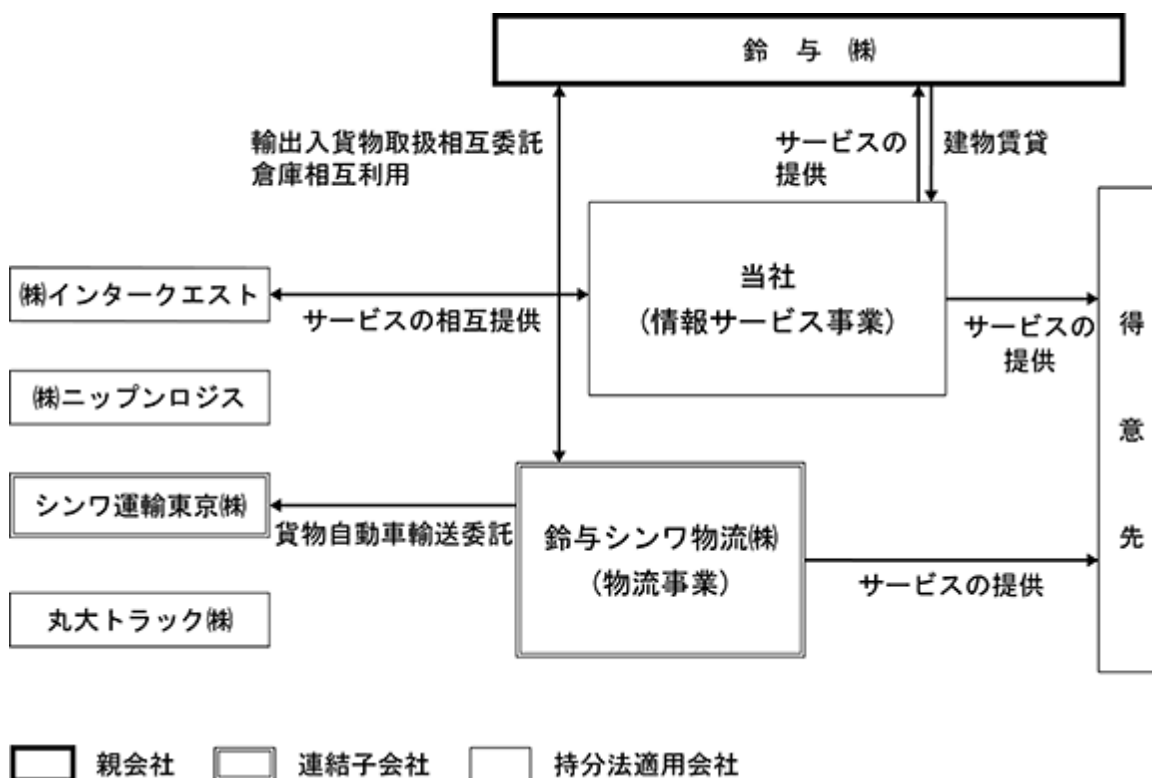
情報サービス事業

- 【情報サービス事業】 ・ソフトウェア受託開発事業
当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。
- ・プロダクト事業
当社は人事給与・会計を中心としたパッケージの導入及び運用サービスを行っております。また、鈴与株式会社にも同様のサービスを提供しております。
- ・データセンター・クラウドサービス事業
データセンターサービス及びクラウドサービスの提供を行っており、鈴与株式会社より、データセンターの建物を賃借しております。

物流事業

- 【倉庫事業】 鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、鈴与株式会社とは輸出入貨物取扱いの相互委託及び倉庫の相互利用をしております。
- 【港運事業】 鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、港湾荷役作業を鈴与株式会社から請負っております。
- 【陸運事業】 鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、シンワ運輸東京株式会社に貨物自動車運送を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	40.37 (40.37)	建物賃借、サービスの提供 役員の兼任等...7人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	役員の兼任等...3人
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	(100.00)	役員の兼任等...2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 シンワ運輸東京株式会社については、議決権の所有割合の()内は、間接所有であります。

3 鈴与シンワ物流株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,167,816千円
	経常利益	87,602千円
	当期純利益	45,560千円
	純資産額	486,993千円
	総資産額	1,170,266千円

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インタークエスト	大阪府大阪市中央区	80,000	情報サービス 事業	31.39	サービスの提供
株式会社ニップンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等...1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 丸大トラック株式会社の議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	534
物流事業	98
全社(共通)	38
合計	670

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
572	41.3	11.0	6,030,217

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	534
全社(共通)	38
合計	572

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、結成されておられません。

(ロ) 連結子会社の鈴与シンワ物流株式会社では、次の労働組合が結成されております。

職員 鈴与シンワ物流職員組合 20人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワ物流労働組合 6人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 連結子会社のシンワ運輸東京株式会社では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 29人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ニ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、第71期（平成29年度）から第73期（平成31年度）にかけて、「事業規模拡大」「体質強化」「CSR活動強化」を重要課題とする中期事業計画に取り組んでおり、（1）技術力・開発力の再構築、（2）サービス事業化、（3）顧客接点力強化、（4）品質経営をキーワードとして、更なる競争力の強化に努めます。具体的には、「成長性・収益性向上」、「品質向上による顧客満足度向上」、「オンリーワン・ソリューション確立」、「コンプライアンス強化」等の目標を掲げて、ビジネスを展開してまいります。

また、名称を変更して再スタートした「新事業開発部」が、新事業・新商材に関するビジネスプランの策定や施策の実行をミッションに掲げ、各事業を支援することで、事業拡大の実行力の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

情報事業の事業環境について

当社グループの情報事業は、景気動向、顧客企業のシステム開発状況及び競合企業の動向の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

物流事業の事業環境について

当社グループの物流事業では、港運事業、倉庫事業、陸運事業を営んでおりますが、景気動向、消費動向及び顧客企業の経営判断・物流合理化等の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、事業を展開する上で、様々な法的許認可や規制を受けております。これらの法令・制度の改正等が行われた場合、それを遵守するための費用の増加、事業戦略の変更を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、お客様の情報システム構築、保守及び運用及びクラウドサービスの提供にあたり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしております。当社グループでは、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やプライバシーマークの認証を取得することをはじめ、情報セキュリティ委員会による管理を行うなど、様々な対策を講じております。

しかしながら、当社グループ又はその外注先より情報の漏洩が発生した場合には、お客様からの損害賠償や当社グループの信用失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社内システム障害のリスクについて

当社グループは、情報サービス提供の際に社内システムを利用して業務を実施しております。社内システムに関しては、設備及び機器の増強、サーバー監視体制等の施策により社内システムの安定化に努めております。

しかしながら、社内システムにおいて災害や事故等によるネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能等のトラブルにより社内システムが機能しない場合には、お客様に適時にサービスを提供できないこととなる結果、解約等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発業務の品質について

情報事業では、品質向上のためプロジェクト収支システムの運用を徹底するとともに、品質の見える化を行うことによりトラブル・プロジェクトの防止に取り組んでおります。また、品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得することにより、品質強化の体制を整備しております。

しかしながら、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社が関与したプロジェクト成果物に瑕疵や不具合が発生すること、あるいは開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加等の想定外の要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループでは、事業拡大及び技術革新に対応できる人材を継続的に確保し育成することが重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、人材採用及びその後の教育研修活動等の育成活動に注力しております。

しかしながら、人材の採用から育成までの活動が予定通り進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループの物流事業において使用する輸送用車両の燃料費は原油価格の変動の影響を受けております。また、倉庫事業やクラウド事業で使用する設備は一定の電力消費を伴うことから、電力料金変動の影響を受けております。

値上げ分についてはお客様にご負担をお願いし適正な価格の維持を図っておりますが、十分な価格転嫁が困難な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループでは、事業所の火災や地震に備えて保険契約の締結や定期的バックアップ等により被害の防止に努めております。

しかしながら、予想を超える大規模な地震、台風等の自然災害や火災が当社グループの事業所又はお客様の事業所に発生した場合、その被災状況によっては活動が困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループでは事業の運営のため固定資産を多数保有しております。現在使用している固定資産について、時価の著しい低下や将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理を行う可能性があります。

減損処理を行った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループにおいて予期せぬ問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関係なくこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額、その結果等により社会的信用に影響を及ぼすほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループでは、割引率等の基礎率を基に退職給付債務を算定しております。今後割引率等の基礎率が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資は増加しており、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は140億40百万円（前年比6.5%増）、営業利益は2億2百万円（前年比29.2%減）、経常利益は2億22百万円（前年比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億53百万円（前年比4.6%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、システムインテグレーション（S I）の一部で案件不足が起因となり売上減少したものの、他事業は順調に推移し、前年度と比較すると売上高が微増となりました。

パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業では大幅に増収となり、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス及びクラウドサービスも堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体は増収となりました。

以上の結果、売上高は109億14百万円（前年比8.2%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は一部事業で減益があったものの、前年度と比較すると増益となりました。

また、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービスにおける大型案件の他社からの業務移管に伴う一時的な原価増、並びにクラウドサービスにおいては新サービスによるビジネスの成長のための投資の増加もありましたが、ソリューションサービスの増収に伴う大幅増益により、前年度と比較すると情報サービス事業全体では増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は7億27百万円（前年比2.1%増）となりました。

物流事業

売上高は、倉庫事業においてはスポット作業と在庫貨物の配送量が増加いたしました。空坪解消に課題を残し前年並みとなりました。

港運事業では、建材埠頭での新規作業獲得により増収となりました。

陸運事業では、セメントバラ輸送の復調が貢献し増収となり、物流事業全体は増収となりました。

以上の結果、売上高は31億25百万円（前年比1.0%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業においては空坪対策の遅れと東扇島冷蔵倉庫の賃料減少により減益となりました。

港運事業では、荷役機器の刷新・増強により原価が増加したため減益となりました。

陸運事業では、セメントバラ輸送が復調したものの外注備車費用のほか、燃料費・有料道路等の原価が増加したため減益となり、前年と比較すると物流事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億29百万円（前年比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には10億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億66百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は3億48百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億22百万円、減価償却費5億62百万円、退職給付に係る負債の増加1億1百万円、売上債権の増加7億9百万円、たな卸資産の減少1億29百万円、法人税等の支払額2億17百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は2億13百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は2億37百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額3億50百万円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出13億19百万円、リース債務の返済による支出1億43百万円と社債の償還による支出1億35百万円によるものであります。。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	10,916,191	+8.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	10,479,037	+0.4	798,658	35.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	10,914,573	+8.2
物流事業	3,125,500	+1.0
合計	14,040,073	+6.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円増加し、46億58百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少12百万円と受取手形及び売掛金の増加7億9百万円、商品及び製品の減少88百万円、仕掛品の減少40百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億16百万円減少し、65億81百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億94百万円と機械装置及び運搬具の減少66百万円、リース資産の増加63百万円、投資有価証券の増加53百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、112億44百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて4億40百万円増加し、40億62百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加4百万円、短期借入金の増加3億55百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1億25百万円減少し、48億79百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加1億1百万円、長期借入金の減少1億24百万円と社債の減少1億35百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、23億2百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億16百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が78%、物流事業が22%となっております。

なお、事業別の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3億31百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター及びクラウドサービスにて使用するラック、サーバー、ネットワーク機器等の設備工事で、1億57百万円の設備投資を行いました。
物流事業	倉庫事業のLED照明電源工事、港運事業にて使用するホイールローダー、荷受設備（ホッパー）などで1億27百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社	本社機能	18,696	4,866	-	351,367	374,930	25
	情報サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	1,170,521	-	-	319,380	1,489,901	356
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	169,624	292,004	2,128,002 (10,000)	0	2,589,631	-
熊谷 (埼玉県熊谷市)	全社	賃貸施設	10,893	0	166,795 (4,727)	-	177,689	-
船橋 (千葉県船橋市)	全社	賃貸施設	9,937	-	177,954 (1,644)	-	187,891	-
大阪事業所 (大阪市中央区)	情報サービス事業	販売業務及び管 理業務用施設	693	-	-	2,048	2,741	191

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
データセンター	情報サービス事業	建物(サービス提供用 サーバー等の保管)	319,940

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与シンワ 物流株式会社	本社 (東京都港区)	物流事業	倉庫	156,027	0	-	5,471	161,498	57

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアの合計額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が5,280万株から1,056万株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。これにより、発行済株式総数は12,000,000株減少し、3,000,000株となっております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月3日 (注)1	500	15,000	37,250	802,250	37,250	162,250
平成29年10月1日 (注)2	12,000	3,000	-	802,250	-	162,250

(注)1 第三者割当増資

発行価格 149円

資本組入額 74.5円

割当先：株式会社電通国際情報サービス

2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。これにより、発行済株式総数は12,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	43	4	4	620	693	-
所有株式数(単元)	-	5,477	335	17,901	20	23	6,200	29,956	4,400
所有株式数の割合(%)	-	18.28	1.12	59.76	0.07	0.08	20.70	100.00	-

(注) 自己株式57,860株は、「個人その他」に578単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与システムテクノロジー株式会社	静岡県清水区中之郷2丁目1番5号	343	11.66
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	324	11.01
株式会社ENEOSウイング	名古屋市東区東桜1丁目9番26号	264	8.97
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	200	6.80
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	132	4.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	123	4.20
鈴与建設株式会社	静岡県清水区松原町5番17号	104	3.56
株式会社清水銀行	静岡県清水区富士見町2番1号	100	3.40
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	100	3.40
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17番1号	100	3.40
計	-	1,791	60.89

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,800	29,378	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,378	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。これにより、発行済株式総数は12,000,000株減少し、3,000,000株となっております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	57,800	-	57,800	1.93
計	-	57,800	-	57,800	1.93

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月22日)	41	34
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	41	34
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、当該株式併合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	560	149
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の自己株式に係る株式数560株は、単元未満株式の買取り(株式併合前500株、株式併合後60株)であります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	231,038	-	-	-
保有自己株式数	57,860	-	57,860	-

(注)1 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	36,776	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	196	180	308	226	955(245)
最低(円)	140	145	126	135	763(168)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第71期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()内に記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	909	892	860	885	851	806
最低(円)	862	833	817	815	776	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 裕一	昭和25年3月8日生	昭和48年9月 富士ゼロックス株式会社入社 平成5年10月 同社システム販売推進部長 平成15年6月 富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成20年10月 富士ゼロックス株式会社執行役員 東日本販売会社・首都圏支社担当兼富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成24年6月 鈴与システムテクノロジー株式会社取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年6月 鈴与システムテクノロジー株式会社取締役（現任）	(注)2	
取締役副社長	社長補佐兼企画部担当兼新事業開発部担当	平野 文康	昭和31年7月14日生	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 同社企業ソリューションBU製造・装置ソリューション事業本部第一製造システム事業部長 平成22年4月 同社ITサービスBU製造・装置業ソリューション事業本部事業本部長 平成25年4月 同社エンタープライズBU理事 平成26年4月 NECソリューションイノベータ株式会社執行役員常務 平成27年6月 同社取締役執行役員常務 平成28年6月 当社専務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼グローバル推進部担当 平成30年4月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼新事業開発部担当（現任）	(注)2	
常務取締役	社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長	佐津川 吉秀	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 鈴与株式会社入社 平成14年9月 同社経理部長 平成15年9月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 管理部門担当兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役 管理部門担当兼経理部長 平成25年4月 当社常務取締役 管理部門担当 平成26年4月 当社常務取締役 シェアードサービスカンパニー長 平成27年1月 当社常務取締役 シェアードサービスカンパニー長兼企画部長 平成27年4月 当社常務取締役 シェアードサービスカンパニー長 平成29年6月 当社常務取締役 社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長（現任）	(注)2	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システムインテグレーションカンパニー長	道田 隆典	昭和33年2月19日生	昭和55年4月 五洋電気株式会社入社 昭和56年4月 日本タイムシェア株式会社入社 平成8年4月 株式会社フロイス入社 平成11年10月 当社入社 平成24年6月 当社取締役 第二システムインテグレーション事業部長 平成25年4月 当社取締役 システムインテグレーション事業部担当 平成26年4月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長 平成26年5月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長付 平成26年6月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長付兼大阪事業所長 平成27年4月 当社取締役 副社長付兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長 平成29年6月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長 平成30年4月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長(現任)	(注)2	3,700
取締役	ソリューションカンパニー長	笠原 茂	昭和34年7月28日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成17年4月 東芝ソリューション株式会社ソリューション営業第一事業部保険システム営業部部長 平成24年4月 東芝ソリューション株式会社北海道支社長 平成27年4月 当社ソリューションカンパニー長 平成27年6月 当社取締役 ソリューションカンパニー長 平成28年2月 当社取締役 ソリューションカンパニー長兼GBR事業部長 平成28年4月 当社取締役 ソリューションカンパニー長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューションカンパニーソリューションサービス事業部長	上野山 英樹	昭和38年5月11日生	昭和63年4月	日本電信電話株式会社入社	(注)2	
				平成16年4月	株式会社NTTデータ ビジネスインキュベーションセンターCOIビジネスユニット長		
				平成17年6月	同社ビジネスイノベーション本部 ECソリューションビジネスユニット長		
				平成19年7月	株式会社ウェブプロデュース代表取締役社長		
				平成23年6月	株式会社NTTデータ3C代表取締役社長		
				平成25年7月	株式会社NTTデータ・スマートソーシング代表取締役社長		
				平成26年6月	株式会社NTTデータ ソリューション&テクノロジー営業部 部長		
				平成28年4月	当社ソリューションカンパニーGBR事業部長		
				平成28年6月	当社取締役ソリューションカンパニーGBR事業部長		
				平成28年10月	当社取締役ソリューションカンパニーソリューションサービス事業部長(現任)		
取締役		高山 秀一	昭和28年2月27日生	昭和52年4月	鈴与株式会社入社	(注)2	1,000
				平成14年9月	同社ロジスティクス推進部長		
				平成15年11月	同社中遠支店長		
				平成24年6月	鈴与シンワ物流株式会社専務取締役		
				平成25年6月	当社取締役(現任)		
				平成25年6月	鈴与シンワ物流株式会社代表取締役(現任)		
				平成25年6月	シンワ運輸東京株式会社代表取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		佐藤 滋美	昭和31年4月26日生	昭和57年4月	日本電信電話公社(現 日本電信 電話株式会社)技術局入社	(注)3	2,000
			平成7年4月	株式会社NTTデータ技術開発本 部担当部長			
			平成9年4月	同社技術開発本部北米技術センタ 長			
			平成15年7月	同社ビジネスイノベーション本部 長			
			平成20年4月	同社法人グローバル&グループガ バナンスセンタ長兼NTTデータ ベルSCMソリューションズ代表 取締役社長			
			平成22年6月	株式会社NTTデータビジネスブ レイズ代表取締役社長			
			平成25年6月	当社取締役			
			平成25年6月	鈴与システムテクノロジー株式 社代表取締役社長(現任)			
			平成28年6月	当社取締役監査等委員(現任)			
取締役 (監査等 委員)		河合 健一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月	株式会社静岡銀行入行	(注)3	
			平成13年6月	同社常務執行役員首都圏カンパ ニー長			
			平成15年6月	静岡コンピュータサービス株式 社代表取締役社長			
			平成23年6月	日新火災海上保険株式会社 社外 監査役			
			平成25年9月	協立電機株式会社 社外取締役 (現任)			
			平成27年6月	当社社外監査役			
			平成28年6月	当社取締役監査等委員(現任)			
			平成30年4月	鈴与システムテクノロジー株式 社社外監査役(現任)			
取締役 (監査等 委員)		小川 安彦	昭和17年11月12日生	昭和41年4月	株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行)入行	(注)3	900
			昭和56年6月	同社大阪支店外国営業課長			
			平成6年7月	東海銀行国際財団(現 三菱UF J国際財団)専務理事			
			平成7年8月	名古屋ボストン美術館運営財団理 事事務局長			
			平成11年9月	ミリオン信用保証株式会社 常勤 監査役			
			平成28年6月	当社取締役監査等委員(現任)			
計							9,800

(注) 1 河合健一、小川安彦は社外取締役であります。

2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 佐藤滋美 委員 河合健一 委員 小川安彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

ロ 企業統治の体制

当社は、平成28年6月29日より監査等委員会設置会社へ移行し、現在、取締役10名、うち監査等委員3名、社外取締役2名という経営体制となっております。

なお、業務執行決定機関及び監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

(取締役会)

取締役会は10名で構成しており、うち3名の取締役は監査等委員である取締役であります。法令で規定された事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定いたします。開催については、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めております。

(監査等委員会)

監査等委員会は3名の取締役で構成しており、うち2名は社外取締役であります。取締役の職務の執行の監査及び監査報告書の作成をはじめ、法令や定款に定められた事項について決定しております。開催については、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しております。

(経営会議)

監査等委員会の委員長である取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催いたします。業務執行上の重要事項についての審議を行うとともに、子会社の業務遂行状況の確認も行います。

ハ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、平成28年6月29日より監査等委員会設置会社へ移行しております。

内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしてとらえております。取締役及び使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、内部統制システムの整備として、以下のとおりリスク管理体制を整備しております。

イ リスクマネジメント会議の設置

当社は、リスクマネジメント推進体制の整備し、コンプライアンスの推進とリスクの管理を全社的に指揮・統括するリスクマネジメント会議(以下、RM会議という。)を設置しております。RM会議は、社長を議長とし、経営会議出席の取締役を会議メンバーとしております。

RM会議はリスクマネジメント推進体制の筆頭に位置付けられ、各部門に潜在するリスクを洗い出すとともに、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理及び法令遵守意識を全社に浸透させ、未然に違法行為を防止し、リスク管理を適正かつ継続的に行うことに努めております。

また、附属機関として、日常的にリスクの監視・対策実施を行う複数の委員会等を持ち、委員会等やリスクを主管する部門長（リスクオーナー）が直接RM会議に活動状況を報告する体制をとることで、迅速なリスク対応を実行することができるようにしております。

ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

ハ 当社グループのリスク管理の体制の整備

当社は、グループ子会社のコンプライアンス・リスクマネジメントを統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にはコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・当社の経営会議では、コンプライアンス・リスク管理委員会の活動を含む、子会社の業務遂行状況の報告を受ける。
- ・関係会社管理規定を制定し、ガバナンス強化と管理徹底を行っている。

ニ 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制に関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・内部通報制度規程
- ・リスクマネジメント規程
- ・内部監査規程
- ・社内情報システム管理規程

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室は、通常の業務執行部門から独立した社長直轄部門として、会社の内部統制システムの有効性及び効率性の観点から会社の業務全般について計画的に監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、被監査部門に対しては、改善事項を指摘、指導を行い改善報告をさせることでフォローアップを行っております。

当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む計3名で構成されており、監査方針及び監査計画に基づいて、内部統制システムの構築運用状況の有効性に重点を置きながら経営を監視し、監査報告書を作成しております。具体的には、監査等委員全員が取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監督するとともに、意思決定や決議、報告等が適正に行われているかを監督しております。また、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、監査等委員会に事務局を設置するとともに、内部監査室と緊密に連携し、内部監査室による監査状況等について定期的に報告を受けております。さらに、会計監査人とも適宜意見交換を行っており、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	72,575	49,269	-	11,106	12,200	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
44,729	4	基本給、賞与等

ニ 取締役の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、取締役との協議により決定することとしております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個別の報酬については、代表取締役の提示する案について、監査等委員会が意見を決定し、取締役会に対して答申を行うこととしております。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役と提出会社との関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
河合健一	なし	なし	なし	なし
小川安彦	なし	なし	なし	なし

社外取締役河合健一氏、小川安彦氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。また、河合健一氏、小川安彦氏は、ともに株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

責任限定契約の内容

当社と業務執行取締役等でない取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 75,534千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	16,876	57,211	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,500	5,790	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	17,939	53,082	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,500	6,460	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である池上健志、才川久男及び亀ヶ谷頭であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,700	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	11,700	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,557	1,043,440
受取手形及び売掛金	2,124,171	2,833,722
商品及び製品	124,102	35,709
仕掛品	451,257	410,919
原材料及び貯蔵品	1,000	607
繰延税金資産	139,039	133,500
その他	210,637	206,542
貸倒引当金	11,002	6,127
流動資産合計	4,094,763	4,658,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 5,903,724	³ 5,935,298
減価償却累計額	4,158,125	4,384,451
建物及び構築物(純額)	1,745,598	1,550,846
機械装置及び運搬具	1,553,943	1,475,312
減価償却累計額	1,162,613	1,150,560
機械装置及び運搬具(純額)	391,329	324,751
土地	^{2,3} 2,489,232	^{2,3} 2,489,232
リース資産	710,160	893,207
減価償却累計額	340,466	460,232
リース資産(純額)	369,694	432,974
建設仮勘定	8,712	612
その他	843,142	847,961
減価償却累計額	503,433	546,914
その他(純額)	339,708	301,047
有形固定資産合計	5,344,275	5,099,465
無形固定資産		
投資その他の資産	226,921	232,521
投資有価証券	¹ 441,725	¹ 495,588
繰延税金資産	531,897	582,279
その他	176,128	195,072
貸倒引当金	23,463	23,463
投資その他の資産合計	1,126,288	1,249,476
固定資産合計	6,697,486	6,581,463
繰延資産		
社債発行費	6,090	4,322
繰延資産合計	6,090	4,322
資産合計	10,798,340	11,244,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,000	839,389
短期借入金	3 1,829,320	3 2,184,970
未払法人税等	119,048	43,897
賞与引当金	346,906	363,183
受注損失引当金	7,820	-
その他	484,030	631,448
流動負債合計	3,622,126	4,062,889
固定負債		
社債	450,000	315,000
長期借入金	3 2,357,590	3 2,232,620
リース債務	279,886	316,529
再評価に係る繰延税金負債	2 171,986	2 171,986
役員退職慰労引当金	22,382	20,672
退職給付に係る負債	1,665,144	1,766,945
その他	57,656	55,417
固定負債合計	5,004,646	4,879,171
負債合計	8,626,773	8,942,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,015,448	1,132,130
自己株式	37,145	37,329
株主資本合計	1,942,803	2,059,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,925	36,466
土地再評価差額金	2 214,733	2 214,733
退職給付に係る調整累計額	24,895	8,461
その他の包括利益累計額合計	228,763	242,738
純資産合計	2,171,567	2,302,039
負債純資産合計	10,798,340	11,244,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		13,183,302		14,040,073
売上原価	1	12,100,273	1	12,973,430
売上総利益		1,083,029		1,066,642
販売費及び一般管理費	2	796,453	2	863,741
営業利益		286,575		202,901
営業外収益				
受取利息		120		50
受取配当金		5,238		5,401
持分法による投資利益		17,464		53,393
受取賃貸料		19,200		19,200
その他		11,277		12,772
営業外収益合計		53,301		90,818
営業外費用				
支払利息		54,859		49,092
清算子会社社会保険料等		20,854		-
役員退職慰労引当金繰入額		-		10,844
その他		6,463		10,947
営業外費用合計		82,177		70,884
経常利益		257,700		222,836
特別利益				
固定資産売却益	3	10,099	3	7,408
投資有価証券売却益		0		1
その他		335		-
特別利益合計		10,436		7,409
特別損失				
固定資産除却損	4	9,674	4	8,231
解決金等		18,081		-
その他		3,092		-
特別損失合計		30,847		8,231
税金等調整前当期純利益		237,288		222,013
法人税、住民税及び事業税		169,828		115,046
法人税等調整額		79,200		46,494
法人税等合計		90,627		68,552
当期純利益		146,661		153,461
親会社株主に帰属する当期純利益		146,661		153,461

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		146,661		153,461
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		24,669		2,459
退職給付に係る調整額		16,894		16,355
その他の包括利益合計	1	41,563	1	13,896
包括利益		188,224		167,357
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		188,224		167,357

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	903,889	37,110	1,831,279
当期変動額					
剰余金の配当			36,779		36,779
親会社株主に帰属する当期純利益			146,661		146,661
自己株式の取得				34	34
連結範囲の変動			1,677		1,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	111,559	34	111,524
当期末残高	802,250	162,250	1,015,448	37,145	1,942,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,256	214,733	41,789	187,200	2,018,479
当期変動額					
剰余金の配当					36,779
親会社株主に帰属する当期純利益					146,661
自己株式の取得					34
連結範囲の変動					1,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,669	-	16,894	41,563	41,563
当期変動額合計	24,669	-	16,894	41,563	153,088
当期末残高	38,925	214,733	24,895	228,763	2,171,567

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	1,015,448	37,145	1,942,803
当期変動額					
剰余金の配当			36,779		36,779
親会社株主に帰属する当期純利益			153,461		153,461
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	116,681	184	116,497
当期末残高	802,250	162,250	1,132,130	37,329	2,059,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,925	214,733	24,895	228,763	2,171,567
当期変動額					
剰余金の配当					36,779
親会社株主に帰属する当期純利益					153,461
自己株式の取得					184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	-	16,433	13,974	13,974
当期変動額合計	2,459	-	16,433	13,974	130,471
当期末残高	36,466	214,733	8,461	242,738	2,302,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,288	222,013
減価償却費	537,577	562,067
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,505	4,875
賞与引当金の増減額（は減少）	38,398	16,277
受注損失引当金の増減額（は減少）	5,658	7,820
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	131,051	101,801
受取利息及び受取配当金	5,359	5,452
支払利息	54,859	49,092
解決金等	18,081	-
有形固定資産売却損益（は益）	10,099	7,408
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	892	1,709
持分法による投資損益（は益）	17,464	53,393
投資有価証券売却損益（は益）	0	1
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	10,800	-
有形固定資産除却損	9,674	8,231
売上債権の増減額（は増加）	15,736	709,551
たな卸資産の増減額（は増加）	69,446	129,123
仕入債務の増減額（は減少）	57,654	41,680
未払消費税等の増減額（は減少）	118,495	87,519
その他	39,253	81,249
小計	777,184	425,482
利息及び配当金の受取額	5,359	5,452
利息の支払額	53,537	46,881
解決金等の支払額	18,081	-
法人税等の支払額	195,428	217,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,496	166,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	233,454	45,080
有形固定資産の売却による収入	10,100	7,408
無形固定資産の取得による支出	19,234	45,252
投資有価証券の取得による支出	6,402	6,444
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	13,750	-
清算子会社社会保険料等による支出	12,826	-
長期貸付けによる支出	1,190	200
長期貸付金の回収による収入	4,755	3,026
敷金及び保証金の差入による支出	16,103	8,074
敷金及び保証金の回収による収入	833	449
預り保証金の返還による支出	20,000	-
その他	17	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,254	94,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,205,120	1,319,320
社債の償還による支出	75,000	135,000
リース債務の返済による支出	105,078	143,388
自己株式の取得による支出	34	184
配当金の支払額	36,453	36,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,686	84,630
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,444	12,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,002	1,055,557
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,055,557	1 1,043,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニッポンロジス、丸大トラック株式会社及び株式会社インタークエストであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	228,690千円	280,034千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,044,356千円	215,973千円

3 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保に供されております。

債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,204,620千円	1,448,370千円
長期借入金	1,149,890千円	1,229,020千円
支払承諾	166,500千円	51,000千円
計	2,521,010千円	2,728,390千円

担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	366,301千円	287,485千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,494,303千円	2,415,487千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,820千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	150,188千円	147,037千円
給料	169,082千円	163,950千円
賞与引当金繰入額	21,232千円	24,275千円
退職給付費用	33,090千円	33,697千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,153千円	4,471千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,099千円	7,408千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,304千円	6,337千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
リース資産	7千円	1,417千円
その他(有形固定資産)	5,362千円	476千円
計	9,674千円	8,231千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,702千円	3,925千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	33,702千円	3,925千円
税効果額	9,033千円	1,466千円
その他有価証券評価差額金	24,669千円	2,459千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	159千円	- 千円
組替調整額	24,510千円	23,573千円
税効果調整前	24,350千円	23,573千円
税効果額	7,456千円	7,218千円
退職給付に係る調整額	16,894千円	16,355千円
その他の包括利益合計	41,563千円	13,896千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	-	-	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,103	194	-	288,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,779	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,000,000	-	12,000,000	3,000,000

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。それに伴い発行済株式総数は12,000,000株減少し3,000,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	288,297	601	231,038	57,860

(注)1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の自己株式数の増加601株は、単元未満株式の買取りによる増加560株（株式併合前500株、株式併合後60株）及び株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加41株であります。
 3 普通株式の自己株式数の減少231,038株は、株式併合による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額については基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,776	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,055,557千円	1,043,440千円
現金及び現金同等物	1,055,557千円	1,043,440千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として情報事業のホスト又はサーバー関係及び本社のサーバー関係であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,055,557	1,055,557	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,124,171	2,124,171	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	174,975	174,975	-
資産計	3,354,704	3,354,704	-
(1) 支払手形及び買掛金	835,000	835,000	-
(2) 短期借入金()	600,000	600,000	-
(3) 社債	450,000	454,007	4,007
(4) 長期借入金()	3,586,910	3,624,331	37,421
負債計	5,471,910	5,513,338	41,428
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,043,440	1,043,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,833,722	2,833,722	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	177,494	177,494	-
資産計	4,054,658	4,054,658	-
(1) 支払手形及び買掛金	839,389	839,389	-
(2) 短期借入金()	950,000	950,000	-
(3) 社債	315,000	317,145	2,145
(4) 長期借入金()	3,467,590	3,497,184	29,594
負債計	5,571,979	5,603,719	31,740
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	266,750	318,093

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,055,557
受取手形及び売掛金	2,124,171
合計	3,179,728

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,043,440
受取手形及び売掛金	2,833,722
合計	3,877,163

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	135,000	135,000	90,000	42,000	48,000	-
長期借入金	1,229,320	994,970	673,720	443,720	245,180	-
合計	1,964,320	1,129,970	763,720	485,720	293,180	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000	-	-	-	-	-
社債	135,000	90,000	42,000	48,000	-	-
長期借入金	1,234,970	913,720	683,720	485,180	150,000	-
合計	2,319,970	1,003,720	725,720	533,180	150,000	-

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,764	54,267	63,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,211	67,254	10,043
合計		174,975	121,522	53,453

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,412	57,108	67,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,082	70,858	17,775
合計		177,494	127,966	49,527

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2	1	-
合計	2	1	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	1,478,960	863,440	(2)
合計			1,478,960	863,440	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	1,418,440	907,920	(2)
合計			1,418,440	907,920	

(1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,429,430	1,554,118
勤務費用	138,600	146,141
利息費用	10,077	10,956
数理計算上の差異の発生額	159	-
退職給付の支払額	24,149	30,900
退職給付債務の期末残高	1,554,118	1,680,316

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,661	111,025
退職給付費用	12,679	11,111
退職給付の支払額	6,315	35,508
退職給付に係る負債の期末残高	111,025	86,628

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,665,144	1,766,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,665,144	1,766,945
退職給付に係る負債	1,665,144	1,766,945
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,665,144	1,766,945

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	138,600	146,141
利息費用	10,077	10,956
数理計算上の差異の費用処理額	24,510	23,573
簡便法で計算した退職給付費用	12,679	11,111
確定給付制度に係る退職給付費用	185,867	191,784

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	24,350	23,573

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,882	12,196

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.705%	0.705%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	534,504千円	571,888千円
賞与引当金	108,246千円	112,398千円
その他	162,452千円	154,015千円
繰延税金資産小計	805,202千円	838,303千円
評価性引当額	105,060千円	97,695千円
繰延税金資産の合計	700,142千円	740,607千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,960千円	17,656千円
その他	12,244千円	11,193千円
繰延税金負債の合計	29,204千円	28,849千円
繰延税金資産の純額	670,937千円	711,758千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	139,039千円	133,500千円
固定資産 - 繰延税金資産	531,897千円	582,279千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	- 千円	4,020千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
住民税均等割	1.6%	- %
持分法による投資利益	2.0%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	- %
法人税額の特別控除等	2.5%	- %
評価性引当額の増減	2.6%	- %
その他	1.0%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,089,332	3,093,969	13,183,302	-	13,183,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	-	1,236	1,236	-
計	10,090,568	3,093,969	13,184,538	1,236	13,183,302
セグメント利益	712,425	362,373	1,074,798	788,222	286,575
セグメント資産	4,210,342	3,728,458	7,938,801	2,859,539	10,798,340
その他の項目					
減価償却費	240,373	242,024	482,397	55,179	537,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,660	172,894	424,554	36,142	460,697

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 788,222千円は、セグメント間取引消去 1,236千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 786,986千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,859,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,142千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,914,573	3,125,500	14,040,073	-	14,040,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,618	-	1,618	1,618	-
計	10,916,191	3,125,500	14,041,692	1,618	14,040,073
セグメント利益	727,470	329,741	1,057,211	854,309	202,901
セグメント資産	4,678,002	3,649,176	8,327,179	2,916,920	11,244,100
その他の項目					
減価償却費	261,203	244,602	505,806	56,260	562,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,704	127,593	285,297	45,911	331,208

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 854,309千円は、セグメント間取引消去 1,618千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 852,691千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,916,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,911千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 - 間接 40.39	設備賃借 役員の兼任	設備賃借料	204,945	買掛金	49,563

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 - 間接 40.37	ソフトウェアの販売及びシステム開発の受託 設備の賃借 役員の兼任	ソフトウェア販売及びシステム開発	287,260	売掛金	318,822
							設備賃借料	204,945	買掛金	50,885

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・取引内容及び条件につきましては、一般取引と同様の基準に従って、公正かつ適切なものにしております。

・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	738円04銭	782円44銭
1株当たり当期純利益金額	49円84銭	52円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,661	153,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,661	153,461
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,370	2,942,239

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,171,567	2,302,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,171,567	2,302,039
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	2,942,340	2,942,140

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鈴与シンワート株式会社	第1回無担保社債	平成24年9月28日	84,000	51,000 (33,000)	0.930	無担保	平成31年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第2回無担保社債	平成24年9月28日	150,000	90,000 (60,000)	1.050	無担保	平成31年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第3回無担保社債	平成27年3月27日	216,000	174,000 (42,000)	0.540	無担保	平成34年3月25日
合計	-	-	450,000	315,000 (135,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
135,000	90,000	42,000	48,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	950,000	0.461	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,229,320	1,234,970	1.158	-
1年以内に返済予定のリース債務	118,835	144,513	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,357,590	2,232,620	1.149	平成31年7月～平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,886	316,529	-	平成31年4月～平成36年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,585,632	4,878,632	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	913,720	683,720	485,180	150,000
リース債務	110,841	83,139	64,764	35,474

2 平均利率は、期末現在の残高及び利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,198,625	6,415,942	9,788,437	14,040,073
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	33,705	1,361	19,484	222,013
親会社に帰属する 当期純利益金額又は 親会社に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	30,462	6,150	27,470	153,461
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.35	2.09	9.34	52.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.35	8.26	7.25	61.50

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株主5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,954	833,607
売掛金	1,791,606	2,467,053
商品及び製品	124,102	35,709
仕掛品	451,257	410,919
原材料及び貯蔵品	956	542
従業員に対する短期貸付金	2,322	-
関係会社短期貸付金	242,200	174,400
前渡金	60,556	39,383
前払費用	116,589	132,345
繰延税金資産	122,573	121,451
その他	14,317	18,846
貸倒引当金	590	264
流動資産合計	3,725,846	4,233,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,552,909	1 1,375,905
構築物	13,188	11,324
機械及び装置	332,332	292,004
車両運搬具	6,037	4,866
工具、器具及び備品	335,098	298,125
土地	1 2,489,232	1 2,489,232
リース資産	198,191	216,574
建設仮勘定	8,712	612
有形固定資産合計	4,935,702	4,688,645
無形固定資産		
ソフトウェア	152,214	150,541
その他	0	7,752
無形固定資産合計	152,214	158,293
投資その他の資産		
投資有価証券	78,992	75,534
関係会社株式	214,950	214,950
長期貸付金	-	4,890
従業員に対する長期貸付金	4,710	-
関係会社長期貸付金	1,400	-
繰延税金資産	499,897	551,107
差入保証金	90,211	97,776
その他	61,805	72,946
貸倒引当金	23,550	23,550
投資その他の資産合計	928,416	993,654
固定資産合計	6,016,333	5,840,593
繰延資産		
社債発行費	6,090	4,322
繰延資産合計	6,090	4,322
資産合計	9,748,270	10,078,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,868	654,080

短期借入金	1	600,000	1	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1	1,229,320	1	1,234,970
リース債務		58,492		69,676
未払金		33,070		89,918
未払費用		63,779		59,572
未払法人税等		86,345		40,253
未払消費税等		55,401		137,447
前受金		32,061		16,262
前受収益		115,910		100,586
預り金		19,134		19,781
賞与引当金		316,758		333,157
受注損失引当金		7,820		-
流動負債合計		3,254,963		3,705,704
固定負債				
社債		450,000		315,000
長期借入金	1	2,357,590	1	2,232,620
リース債務		155,057		164,065
再評価に係る繰延税金負債		171,986		171,986
長期前受収益		14,422		7,957
退職給付引当金		1,518,236		1,668,008
役員退職慰労引当金		22,382		6,870
受入保証金		30,900		30,900
資産除去債務		6,780		6,780
固定負債合計		4,727,355		4,604,189
負債合計		7,982,319		8,309,894
純資産の部				
株主資本				
資本金		802,250		802,250
資本剰余金				
資本準備金		162,250		162,250
資本剰余金合計		162,250		162,250
利益剰余金				
利益準備金		38,312		38,312
その他利益剰余金				
別途積立金		2,905		2,905
繰越利益剰余金		588,156		596,304
利益剰余金合計		629,373		637,522
自己株式		37,145		37,329
株主資本合計		1,556,728		1,564,692
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		5,511		10,410
土地再評価差額金		214,733		214,733
評価・換算差額等合計		209,222		204,322
純資産合計		1,765,951		1,769,015
負債純資産合計		9,748,270		10,078,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		10,090,568		10,916,191
売上原価		9,378,360		10,188,731
売上総利益		712,208		727,459
販売費及び一般管理費	1	666,841	1	719,358
営業利益		45,367		8,101
営業外収益				
受取利息		2,033		1,077
受取配当金		4,204		4,494
受取賃貸料		323,232		317,232
その他		4,354		7,141
営業外収益合計		333,824		329,945
営業外費用				
支払利息		54,962		49,245
賃貸費用		193,008		198,239
その他		21,748		3,909
営業外費用合計		269,719		251,394
経常利益		109,471		86,652
特別利益				
固定資産売却益	2	499	2	8
特別利益合計		499		8
特別損失				
固定資産除却損	3	9,674	3	8,231
特別損失合計		9,674		8,231
税引前当期純利益		100,297		78,428
法人税、住民税及び事業税		113,643		81,427
法人税等調整額		67,288		47,925
法人税等合計		46,354		33,501
当期純利益		53,943		44,927

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	802,250	162,250	162,250	36,027	2,905	573,277	612,210
当期変動額							
剰余金の配当				2,284		39,064	36,779
当期純利益						53,943	53,943
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,284	-	14,878	17,163
当期末残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	588,156	629,373

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,110	1,539,599	17,667	214,733	197,065	1,736,665
当期変動額						
剰余金の配当		36,779				36,779
当期純利益		53,943				53,943
自己株式の取得	34	34				34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,156	-	12,156	12,156
当期変動額合計	34	17,128	12,156	-	12,156	29,285
当期末残高	37,145	1,556,728	5,511	214,733	209,222	1,765,951

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	588,156	629,373
当期変動額							
剰余金の配当						36,779	36,779
当期純利益						44,927	44,927
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,148	8,148
当期末残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	596,304	637,522

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,145	1,556,728	5,511	214,733	209,222	1,765,951
当期変動額						
剰余金の配当		36,779				36,779
当期純利益		44,927				44,927
自己株式の取得	184	184				184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,899	-	4,899	4,899
当期変動額合計	184	7,963	4,899	-	4,899	3,064
当期末残高	37,329	1,564,692	10,410	214,733	204,322	1,769,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方法

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,204,620千円	1,448,370千円
長期借入金	1,149,890千円	1,229,020千円
支払承諾	166,500千円	51,000千円
計	2,521,010千円	2,728,390千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	366,301千円	287,485千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,494,303千円	2,415,487千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	436,833千円	325,626千円
短期金銭債務	51,837千円	63,624千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度11%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	113,890千円	109,904千円
給料	171,529千円	165,054千円
賞与引当金繰入額	18,291千円	21,863千円
退職給付費用	31,782千円	32,282千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,153千円	1,513千円
福利厚生費	64,618千円	63,458千円
減価償却費	29,656千円	49,573千円

2 固定資産売却益の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	499千円	8千円

3 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,304千円	6,337千円
機械及び装置	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	5,362千円	476千円
リース資産	7千円	1,417千円
計	9,674千円	8,231千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	296,278千円	308,103千円
営業取引(支出分)	221,680千円	158,109千円
営業取引以外の取引(収入分)	305,994千円	301,150千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	114,950	114,950
計	214,950	214,950

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	464,884千円	510,744千円
賞与引当金	97,751千円	102,012千円
その他	132,431千円	127,347千円
繰延税金資産小計	695,066千円	740,104千円
評価性引当額	72,596千円	67,545千円
繰延税金資産の合計	622,470千円	672,559千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	1.6%	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5%	16.4%
法人税等の特別控除等	3.9%	1.1%
評価性引当額の増減	0.2%	6.4%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	42.7%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,552,909	37,511	6,337	208,178	1,375,905	3,534,525
	構築物	13,188	-	-	1,863	11,324	222,756
	機械及び装置	332,332	9,024	0	49,351	292,004	889,215
	車両運搬具	6,037	-	0	1,171	4,866	2,147
	工具、器具及び備品	335,098	33,163	476	69,659	298,125	511,545
	土地	2,489,232	-	-	-	2,489,232	-
	リース資産	198,191	83,423	1,417	63,623	216,574	227,809
	建設仮勘定	8,712	122,523	130,623	-	612	-
	計	4,935,702	285,646	138,855	393,848	4,688,645	5,388,000
無形固 定資産	ソフトウェア	152,214	51,555	-	53,229	150,541	-
	その他	0	7,752	-	-	7,752	-
	計	152,214	59,308	-	53,229	158,293	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建 物	データセンター事業における設備など	30,959千円
工 具、器具及び備品	データセンター事業における設備など	27,017千円
リ ー ス 資 産	データセンター事業における設備など	83,423千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,140	23,815	24,140	23,815
賞与引当金	316,758	333,157	316,758	333,157
受注損失引当金	7,820	-	7,820	-
役員退職慰労引当金	22,382	1,513	17,025	6,870

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注)1 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。
 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。これにより、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第71期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第71期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第71期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定 に基づくもの		平成29年7月3日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の4(監査公認会計士等 の異動)の規定に基づくもの		平成30年5月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。